

「中堅企業」という存在が注目を集めている。2024年5月に成立した「改正産業競争力強化法」では、国内投資拡大に繋がるイノベーション及び新陳代謝の促進に向けて、中堅企業などへの集中支援などの措置を講じることが決定した。また、経済産業省は24年を「中堅企業元年」と位置付け、各種優遇制度はじめ、支援策の整備を進めている。

「改正産業競争力強化法」によると「中堅企業」とは、「常時使用する従業員の数が2千人以下の会社等（中小企業者を除く）」と定義され、全国に9千社ほど存在するという。そして、「経営の高度化」や「商圏の拡大」「事業の多角化」など、ビジネスの発展が見られる特性を有する企業群と位置付けられている。

そもそも、「中堅企業」というカテゴリーが注目される背景とは何だろうか。関係省庁で構成される「中堅企業等の成長促進に関するワーキンググループ」では、中堅企業に注目する要因として「国内の事業・投

資の拡大」や「地域での質上げへの貢献」を挙げている。

事実、過去10年間の国内設備投資額の伸び額では、大企業の7千億円に対し、中堅企業が1・5兆円と2倍以上で、給与総額の伸び率も大企業の12%に対し、中堅企業が18%と上回る。このような、投資意欲が旺盛な中堅企業の成長を後押しすることで、地域を起点とした経済成長を期待していることが伺える。

この点について、筆者は特に、中堅企業による積極的な事業投資姿勢に注目したい。具体的には、「中堅企業」が起点となった新事業創造やイノベーションの可能性である。というのは、足元、地域の産業振興政策の中でも「スタートアップ支援」「起業・創業」といったキーワードをよく見かけるが、その文脈に登場する事業体の多くが発展途上の段階にあり、資金や人員など、経営リソースの制約が大きい。そのため、事業を通じた地域への経済インパクトを生み出すには、まだ時間を要する

印象である。

一方、「中堅企業」には、これまでの業歴で培った有形・無形のリソースに加え、新事業の推進を担うことができる優秀な人材も確保できている可能性が高い。その仮説が正しければ、「中堅企業」を起点とする新事業やイノベーション創造は、一定スピード感を持った展開が期待できる。

当社では、このような問題意識を背景に、今年度、経済産業省の補助事業（中堅・中核企業の経営力強化支援事業補助金・プラットフォーム構築による新事業展開等支援事業）を通じて、「中部新事業展開・創造プラットフォーム」の構築を進めている。具体的には、中部圏の地域シンクタンク・金融機関・高等教育機関・行政などの支援機関ネットワークを構築し、「中部の中堅・中核企業の新事業展開」を後押しする支援プログラム（連続講座や伴走支援など）の展開を進めていく計画である。

中堅企業は地域経済、ひいては日本経済の成長にとって重要な存在

中部経済新聞 経済レーダー「中堅企業支援と地域活性化」

2024年8月9日掲載 株式会社百五総合研究所 地域調査部 主任研究員 中村哲史

である。中堅企業のポテンシャル最大化に向けて、各種支援措置の充実に期待するとともに、当社も環境整備を進めていく。